

東京都新型コロナウイルスワクチン接種等雇用環境整備支援事業

様式第1号（第3条関係）

書類提出日を記入してください。

令和5年 4 月 5 日

東京都労働相談情報センター所長 殿

所在地及び名称は登記簿どおりに記載し、
代表者印（会社実印）を押印してください。

《個人事業主の場合》

- ・「企業等の所在地」：個人事務所の住所を記載
- ・「企業等の名称」：個人事務所名を記載
- ・「代表者職・氏名」：個人事務所の代表者の個人名のみを記載
- ・「印」：実印を押印

企業等の所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号

企業等の名称 株式会社飯田橋社

代表者職・氏名 代表取締役 東京 太郎

代表
者印

請 書

新型コロナウイルスワクチンを接種しやすい雇用環境の整備を推進するため、東京都新型コロナウイルスワクチン接種等雇用環境整備支援事業を申請します。

1 企業等の概要	
業 種	情報通信業
労働者数	30 人（内訳：男性 15人 女性 15人）
うち常用労働者数	20 人（内訳：男性 10人 女性 10人）
うち非正規労働者数	10 人（内訳：男性 5人 女性 5人）
2 本申請に係る連絡先及び派遣先	
所属部署名	総務人事課
職・担当者氏名	係長 飯田 一郎
電話／FAX 番号	（電話） 03-0000-1111（090-0000-1111）（FAX） 03-0000-2222
メールアドレス	Idabashi@iidabashi.jp
派遣先所在地（都内）	東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号（本社）

派遣先所在地に、店名・屋号がある場合は記入してください。

東京都新型コロナウイルスワクチン接種等雇用環境整備支援事業の申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。（□欄にチェックしてください。）

- ☒ 都内で事業を営んでいること。
- ☒ 常時雇用する労働者の数が1人以上300人以下の企業又は一般社団法人、一般財団法人等であること。
- ☒ 暴力団員等（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）、暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。）及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員もしくは構成員が暴力団員等に該当する者でないこと。

【確 認】（該当する場合には、□欄にチェックしてください。）

- ☐ 東京都働きやすい職場環境づくり推進奨励金及び専門家派遣等支援事業を利用したこと（または当該年度中に利用する予定）がある。（奨励を受けた（または受ける）事業の内容と、取組計画の内容が重複すると認められる場合は、対象外になります。）

東京都新型コロナウイルスワクチン接種等雇用環境整備支援事業

様式第1号の2（第3条関係）

【新型コロナウイルスワクチン接種等雇用環境整備に関する取組計画】

取組内容	【現状及び課題】 （例1）新型コロナウイルスワクチン接種後に、発熱などの副反応により出勤ができなくなる人がある。従業員が安心してワクチンを接種できるよう、ワクチン接種やその後副反応が出た時に対応できるような特別休暇を創設したい。 （例2）従業員が新型コロナウイルスワクチンを接種する時、接種した日を休暇とせずに出勤したものとして取り扱えるように就業規則を整備したい。	
	【取組内容・方向性】 関係法令を理解し、当社に合った新ルール（規程）をどのように作成していくのか検討し、整備を行う。	【取組期間】 令和5年4月20日 ～ 令和5年5月2日
派遣専門家への助言希望内容、その他希望等	（例1）業界に詳しい専門家を希望する。 （例2）当社の顧問社労士 千代田三郎先生の派遣を希望する。（内諾済み） Web 会議システムの利用希望 ☒ 有 ☐ 無	

・指名したい社会保険労務士がいる場合は、申請前に、直接申請企業が指名したい社会保険労務士の内諾をお取りいただき、氏名に続いて「（内諾済み）」と記入してください。

・オンラインでの支援を希望する場合は、利用希望「有」にチェックを入れてください。